

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	予算編成・執行に係る歳出削減事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		主管課	財政調整課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	高崎 輝久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市の歳出予算	意図	無駄を省き、歳出予算を確保する。
事業内容	歳出予算について、予算編成や予算執行を通して、無駄を省き、必要な事業に費用が振り分けられるようにする。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 入札による業者選考を原則として、経費の削減を図った。 予算編成時には経常経費の削減のため、各部ごとに枠配当の範囲内で納める努力をした。 引き続き扶助費等の増加や大規模な新たな社会資本整備事業が開始されることもあり、歳出削減は厳しい状況となっている。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,432,500	3,356,000	3,296,000				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		3,432,500	3,356,000	3,296,000				
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	予算査定などを通して、経費の一層の削減を図るとともに、各担当課に対しても意識づけを図る。	③取組における課題(Check)	各担当課と連携し、削減可能な経費の削減を図っていく予定であるが、課によって予算内容が異なるため、各課の予算内容を正確に把握し、必要性を見極める必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	各課との予算査定において、事業内容を聞き取り、削減できる経費の削減を行い調整を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	経常的経費の取り扱いをはじめ、枠配当の方法、査定方法などについて、改善点はないか否かの検討を行う。